



2019年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 クラリオン株式会社
 コード番号 6796 URL <http://www.clarion.com>
 代表者 (役職名) 執行役社長兼CEO (氏名) 川端 敦
 問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略本部担当本部長 (氏名) 宮本 浩 (TEL) 048-601-3700
 四半期報告書提出予定日 2019年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年12月31日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		調整後営業利益 ※		税引前四半期利益		親会社株主に 帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	113,826	△16.1	1,078	△77.3	△378	—	△686	—	△968	—
2018年3月期第3四半期	135,698	△5.3	4,746	△35.6	3,877	△47.2	2,135	△59.9	3,893	△29.9

	基本1株当たり親会社株主に 帰属する四半期利益	売上収益 調整後営業利益率
	円 銭	%
2019年3月期第3四半期	△12.18	0.9
2018年3月期第3四半期	37.89	3.5

※ 当社は、親会社の日立製作所を中心とする日立グループ統一の利益指標である「調整後営業利益」を連結経営成績に関する指標として用いています。「調整後営業利益＝売上収益－売上原価－販売費及び一般管理費」により計算しています。

(注) 当社は、2018年10月1日付けで普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、基本1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社株主持分	親会社株主持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	116,113	43,564	43,383	37.4
2018年3月期	126,755	45,104	44,921	35.4

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	—	—	2.00	2.00
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		調整後営業利益		税引前当期利益		親会社株主に 帰属する当期利益		基本1株当たり 親会社株主に 帰属する当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	150,000	△18.1	2,500	△66.0	0	—	△500	—	△8.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当社は、2018年10月1日付けで普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。2019年3月期の連結業績予想における基本1株当たり親会社株主に帰属する当期利益は、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

※ 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2019年3月期3Q	56,548,837株	2018年3月期	56,548,837株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2019年3月期3Q	187,560株	2018年3月期	183,972株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2019年3月期3Q	56,364,023株	2018年3月期3Q	56,367,259株
------------	-------------	------------	-------------

（注）当社は、2018年10月1日付けで普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

（株式併合後の連結業績予想について）

当社は、2018年6月22日開催の第78回定時株主総会において株式併合及び単元株式数の変更について承認可決されたことを受け、2018年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、株式併合考慮前に換算した2019年3月期の連結業績予想は、以下のとおりとなります。

基本1株当たり親会社株主に帰属する当期利益 △1円77銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境において改善の動きがみられ、緩やかな景気回復が続きました。一方で、米国の政策動向、中国経済の持続的成長への懸念等による世界経済の下振れリスクの高まりや、金融資本市場の変動の影響等により、先行不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの関連する自動車業界におきましては、自動運転、EV (Electric Vehicle)、コネクテッド、シェアリング等、新技術によるイノベーションが進行し、大きな変革のうねりの中、競争環境はグローバルに激化しております。

このような市場環境のもと、当社グループは、従来から掲げている企業戦略である「車両情報システムソリューションプロバイダー」の実現に向け、引き続き「事業ポートフォリオの変革」「グローバル市場でのビジネス拡大」「事業構造改革の推進」を戦略の柱として、将来の成長に向けた確固たる基盤作りにつとめてまいります。

当第3四半期連結累計期間における連結業績の概要は次のとおりであります。

当社グループにおきましては、欧州において一部OEM（相手先ブランドによる生産）製品の売上が堅調でありましたものの、米州において減収幅が拡大、日本及びアジア・豪州においても売上が減少し、売上収益は1,138億260百万円と前年同期比16.1%の減収となりました。

損益面につきましては、固定費及び変動費の低減活動を継続的に実行いたしましたものの、大幅な売上減収により、調整後営業利益は10億78百万円と前年同期比77.3%の減益、営業利益は7億9百万円と前年同期比83.1%の減益となりました。また、新興国通貨安の影響を受け為替差損を計上しました結果、税引前四半期損失は3億78百万円と前年同期比42億56百万円の悪化、親会社株主に帰属する四半期損失は6億86百万円と前年同期比28億21百万円の悪化となりました。

セグメント別の業績概要は次のとおりであります。各セグメントの売上収益は外部顧客に対する売上収益を記載しており、各セグメントの利益は、営業利益であります。

(日本)

国内においては、主にOEM製品の売上が減少し、当セグメントの売上収益は368億47百万円と前年同期比14.5%の減収となりました。損益面につきましては、全社をあげた固定費及び原価の低減活動を推進いたしましたものの、減収影響を補うことが出来ず、営業損失は8億45百万円と前年同期比9億77百万円の悪化となりました。

(米州)

米国において、カーメーカーのモデル切り替えによる販売終了の影響を受け、OEM製品の売上が大幅に減少し、当セグメントの売上収益は470億50百万円と前年同期比22.6%の減収となりました。損益面につきましては、大幅な減収に伴い、営業利益は4億49百万円と前年同期比76.8%の減益となりました。

(欧州)

欧州においては、ユーロ圏での景気は減速傾向ながら、OEM製品の売上は増加し、当セグメントの売上収益は103億90百万円と前年同期比8.9%の増収となりました。損益面につきましては、営業利益は1億67百万円と前年同期比6億87百万円の改善となりました。

(アジア・豪州)

中国経済の減速傾向に伴い、中国の民族系顧客向け等、OEM製品の売上が大きく減少し、当セグメントの売上収益は195億38百万円と前年同期比12.2%の減収となりました。損益面につきましては、減収の影響を受け、営業利益は7億29百万円と前年同期比67.2%の減益となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の決算に使用した損益為替レートは以下のとおりであります。

		第1四半期	第2四半期	第3四半期
当期為替レート	米ドル	約109円	約111円	約113円
	ユーロ	約130円	約130円	約129円
前期 (参考)	米ドル	約111円	約111円	約113円
	ユーロ	約122円	約130円	約133円

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間の資産につきましては、総資産が1,161億13百万円であり、前連結会計年度末より106億41百万円減少いたしました。このうち、流動資産は695億84百万円であり、前連結会計年度末より71億97百万円減少いたしました。主に、現金及び現金同等物が28億75百万円減少、売上債権が44億40百万円減少したことにより。非流動資産は465億29百万円であり、前連結会計年度末より34億44百万円減少いたしました。主に、有形固定資産及び無形資産が34億13百万円減少しております。

負債につきましては、725億49百万円であり、前連結会計年度末より91億1百万円減少いたしました。

資本につきましては、親会社株主持分が433億83百万円であり、前連結会計年度末より15億38百万円減少いたしました。四半期損失及び配当金の支払により利益剰余金が12億50百万円減少いたしました。また、その他の包括利益累計額が2億80百万円減少いたしました。この結果、親会社株主持分比率は37.4%となりました。

(連結キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、175億1百万円(前年同期末残高は227億19百万円)となりました。

営業活動に関するキャッシュ・フローにつきましては、前連結会計年度に計上した事業ポートフォリオ改革の加速に伴う一時費用の支出がありましたものの、減価償却費及び無形資産償却費等の計上、売上債権及び棚卸資産の減少等により、31億79百万円の収入(前年同期は86億25百万円の収入)となりました。

投資活動に関するキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産及び無形資産の取得による支出により、50億66百万円の支出(前年同期は35億95百万円の支出)となりました。

財務活動に関するキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払等により、10億84百万円の支出(前年同期は14億63百万円の支出)となりました。

2018年6月にシンジケート方式によりタームローン56億円を組成いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績の動向等を踏まえ、2018年4月26日に公表いたしました2019年3月期通期(2018年4月1日～2019年3月31日)の業績予想につきまして、下記のとおり修正いたします。

2019年3月期通期 連結業績予想値の修正 (2018年4月1日～2019年3月31日)

	売上収益	調整後営業利益	税引前当期利益	親会社株主に帰属する当期利益	(単位：百万円) 基本1株当たり親会社株主に帰属する当期利益
前回発表予想 (A)	165,000	3,000	2,400	1,700	30円16銭
今回発表予想 (B)	150,000	2,500	0	△500	△8円87銭
増減額 (B-A)	△15,000	△500	△2,400	△2,200	—
増減率 (%)	△9.1	△16.7	—	—	—
(ご参考) 前期実績 (2018年3月期)	183,056	7,353	4,545	2,079	36円89銭

(注) 当社は、2018年10月1日付けで普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、基本1株当たり親会社株主に帰属する当期利益を算定しております。

(修正の理由)

今回の業績修正は、市場環境悪化に伴う売上減に起因する利益の見直しによるものですが、その影響はコスト削減策により抑えられている他、一時的な要因や為替影響によるものです。売上収益については、グローバルベースでの新車販売の低迷、特に中国市場変調による民族系顧客の販売不振及び日本国内におけるバス需要低迷の継続や新規サービス事業の開始の遅れによる関連商品の販売減等により減収となる見込みです。一方で、調整後営業利益については、生産工場の再編、グローバル人員の更なる合理化、材料費低減活動の継続、製品設計見直しによる部品単価低減等の一連のコスト削減を短期間に実施することで、市場環境に則したより筋肉質なコスト構造への変革を進めました。結果として、上記減収の影響は出るものの、減益額は限定的な範囲に留まる見込みです。税引前当期利益、親会社株主に帰属する当期利益の減益は、調整後営業利益の減益を除けば中国元、メキシコペソ等の新興国通貨安の影響や公開買付け関連費用、人員の合理化や生産工場再編に伴う構造改革費用といった一時的な要因によるものです。

(今後の見通し)

売上の減少については来年度以降、市場自体の回復が見込まれること、中国市場においては顧客層の拡大が進捗していること、加えて東南アジア・ブラジルでの販売活動強化及び日本国内での新規サービス事業が軌道に乗る見込みであることから、一過性の要因と考えております。また、調整後営業利益については、上記一連のコスト削減により損益分岐点の引き下げが達成できたため、来年度以降の売上回復局面においては、更なる利益の拡大が期待できます。

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	20,376	17,501
売上債権	32,030	27,589
未収入金	1,424	1,241
棚卸資産	19,559	18,418
その他の金融資産	1,149	1,798
その他の流動資産	2,239	3,033
流動資産合計	76,781	69,584
非流動資産		
有形固定資産	23,774	22,103
無形資産	20,251	18,509
持分法で会計処理されている投資	1,313	1,209
有価証券及びその他の金融資産	789	692
繰延税金資産	2,414	2,558
その他の非流動資産	1,430	1,456
非流動資産合計	49,973	46,529
資産の部合計	126,755	116,113

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	261	254
償還期長期債務	6,257	15,018
買入債務	22,324	20,414
未払金	6,211	4,545
その他の金融負債	135	385
未払費用	7,958	6,272
未払法人所得税	1,633	1,695
引当金	2,563	858
その他の流動負債	434	682
流動負債合計	47,779	50,126
非流動負債		
長期債務	23,946	14,783
その他の金融負債	1,291	854
退職給付に係る負債	8,035	6,265
引当金	411	354
その他の非流動負債	186	165
非流動負債合計	33,871	22,423
負債の部合計	81,650	72,549
資本の部		
親会社株主持分		
資本金	20,346	20,346
利益剰余金	23,102	21,852
その他の包括利益累計額	1,635	1,354
自己株式	△162	△171
親会社株主持分合計	44,921	43,383
非支配持分	182	180
資本の部合計	45,104	43,564
負債・資本の部合計	126,755	116,113

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上収益	135,698	113,826
売上原価	112,540	97,211
売上総利益	23,158	16,614
販売費及び一般管理費	18,412	15,535
調整後営業利益	4,746	1,078
その他の収益	404	410
その他の費用	945	779
営業利益	4,205	709
金融収益	144	123
金融費用	492	1,237
持分法による投資利益	20	25
税引前四半期利益又は損失(△)	3,877	△378
法人所得税費用	1,730	303
四半期利益又は損失(△)	2,146	△681
四半期利益又は損失(△)の帰属:		
親会社株主持分	2,135	△686
非支配持分	11	4
基本1株当たり親会社株主に帰属する 四半期利益又は損失(△):	37.89円	△12.18円

(注) 当社は、2018年10月1日付けで普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。

前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、基本1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益又は損失を算定しております。

要約四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期利益又は損失(△)	2,146	△681
その他の包括利益		
純損益に組み替えられない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額	△66	△22
純損益に組み替えられない項目合計	△66	△22
純損益に組み替えられる可能性がある 項目		
在外営業活動体の換算差額	1,730	△236
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額	△6	0
持分法のその他の包括利益	88	△27
純損益に組み替えられる可能性がある 項目合計	1,812	△263
その他の包括利益合計	1,746	△286
四半期包括利益	3,893	△968
四半期包括利益の帰属：		
親会社株主持分	3,868	△966
非支配持分	24	△1

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位 百万円)

	親会社株主持分					非支配持分	資本の部 合計
	資本金	利益剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式	合計		
期首残高	20,346	21,260	2,256	△154	43,709	154	43,864
変動額							
四半期利益		2,135			2,135	11	2,146
その他の包括利益			1,733		1,733	13	1,746
四半期包括利益合計		2,135	1,733		3,868	24	3,893
親会社株主に対する配当金		△845			△845		△845
自己株式の取得				△8	△8		△8
利益剰余金への振替		605	△605		—		—
変動額合計	—	1,895	1,127	△8	3,015	24	3,039
期末残高	20,346	23,156	3,383	△162	46,724	179	46,904

当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位 百万円)

	親会社株主持分					非支配持分	資本の部 合計
	資本金	利益剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式	合計		
期首残高	20,346	23,102	1,635	△162	44,921	182	45,104
変動額							
四半期利益又は損失(△)		△686			△686	4	△681
その他の包括利益			△280		△280	△6	△286
四半期包括利益合計		△686	△280		△966	△1	△968
親会社株主に対する配当金		△563			△563		△563
自己株式の取得				△8	△8		△8
利益剰余金への振替		—	—		—		—
変動額合計	—	△1,250	△280	△8	△1,538	△1	△1,540
期末残高	20,346	21,852	1,354	△171	43,383	180	43,564

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
営業活動に関するキャッシュ・フロー		
四半期利益又は損失 (△)	2,146	△681
四半期利益から営業活動に関する キャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び無形資産償却費	8,530	7,250
減損損失	—	47
法人所得税費用	1,730	303
持分法による投資利益	△20	△25
金融収益及び金融費用	348	1,113
固定資産売却等損益	106	△25
売上債権の増減	△537	5,326
棚卸資産の増減	△2,501	1,570
買入債務の増減	3,800	△2,351
引当金の増減	110	△1,782
退職給付に係る負債の増減	△975	△1,869
その他	△2,819	△5,024
小計	9,919	3,850
利息の受取	121	118
配当金の受取	128	123
利息の支払	△175	△160
法人所得税の支払	△1,367	△752
営業活動に関するキャッシュ・フロー	8,625	3,179
投資活動に関するキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得	△2,245	△1,954
無形資産の取得	△2,764	△3,407
有形固定資産の売却	239	273
有価証券及びその他の金融資産の取得	△11	△11
有価証券及びその他の金融資産の売却	1,116	31
その他	69	2
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△3,595	△5,066
財務活動に関するキャッシュ・フロー		
長期借入債務による調達	23,600	5,600
長期借入債務の償還	△24,215	△6,116
配当金の支払	△845	△563
未払配当金の増減	4	3
自己株式の取得	△8	△8
財務活動に関するキャッシュ・フロー	△1,463	△1,084
現金及び現金同等物に係る為替変動による 影響	389	95
現金及び現金同等物の増減	3,956	△2,875
現金及び現金同等物の期首残高	18,763	20,376
現金及び現金同等物の期末残高	22,719	17,501

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

①IFRS第9号「金融商品」(2014年7月改訂)の適用

当社は、当連結会計年度の期首よりIFRS第9号「金融商品」(2014年7月改訂)を適用しております。なお、本基準の適用による当社の財政状態及び経営成績に与える影響は重要ではありません。

②IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用

当社は、当連結会計年度の期首よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。なお、本基準の適用による当社の財政状態及び経営成績に与える影響は重要ではありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位 百万円)

	報告セグメント					調整額	合計
	日本	米州	欧州	アジア・豪州	計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	43,104	60,806	9,536	22,251	135,698	—	135,698
セグメント間の売上収益	46,322	1,325	2,858	36,655	87,161	△87,161	—
計	89,426	62,131	12,395	58,906	222,859	△87,161	135,698
調整後営業利益又は損失(△)	489	1,907	△400	2,308	4,305	440	4,746
セグメント利益又は損失(△)	132	1,938	△519	2,222	3,774	431	4,205
金融収益	—	—	—	—	—	—	144
金融費用	—	—	—	—	—	—	492
持分法による投資利益	—	—	—	—	—	—	20
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	3,877

(注) セグメント利益は、要約四半期連結財務諸表上の営業利益と調整を行っております。セグメント利益又は損失の調整額431百万円は全額セグメント間取引消去であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位 百万円)

	報告セグメント					調整額	合計
	日本	米州	欧州	アジア・豪州	計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	36,847	47,050	10,390	19,538	113,826	—	113,826
セグメント間の売上収益	31,832	1,730	2,369	25,988	61,921	△61,921	—
計	68,679	48,781	12,759	45,526	175,747	△61,921	113,826
調整後営業利益又は損失(△)	△730	598	151	850	870	208	1,078
セグメント利益又は損失(△)	△845	449	167	729	501	207	709
金融収益	—	—	—	—	—	—	123
金融費用	—	—	—	—	—	—	1,237
持分法による投資利益	—	—	—	—	—	—	25
税引前四半期損失(△)	—	—	—	—	—	—	△378

(注) セグメント利益は、要約四半期連結財務諸表上の営業利益と調整を行っております。セグメント利益又は損失の調整額207百万円は全額セグメント間取引消去であります。